

橋本市財政分析報告書

～新地方公会計モデルによる財政分析～

平成25年9月

橋本市 総務部 財政課

=目次=

1. 財務書類の意義	1
2. 普通会計財務書類の要旨	2
3. 連結財務書類の要旨	5
4. 財務書類に基づく財務分析	10
5. 今後の活用に向けて	22

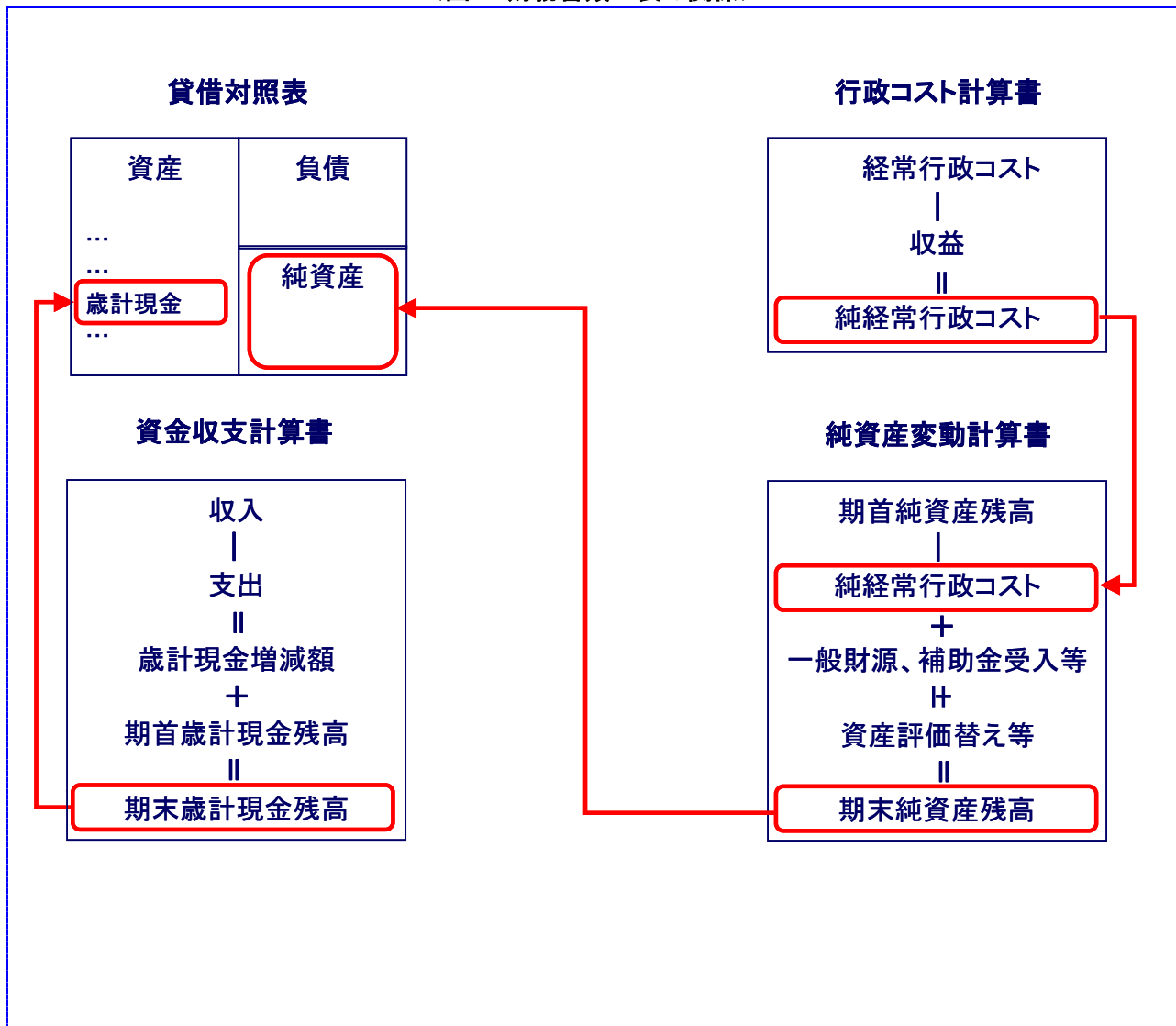
(注) 本報告書における各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1. 財務書類の意義

現行のわが国の公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。その反面、これまでに、資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報(ストック情報)が不十分であると指摘されています。また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト(減価償却費など)を把握することが出来ません。

新地方公会計モデルによる財務書類は、前記のとおり、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されていますが、この4表の関係を図示すると図1のようになります。

<図1 財務書類4表の関係>

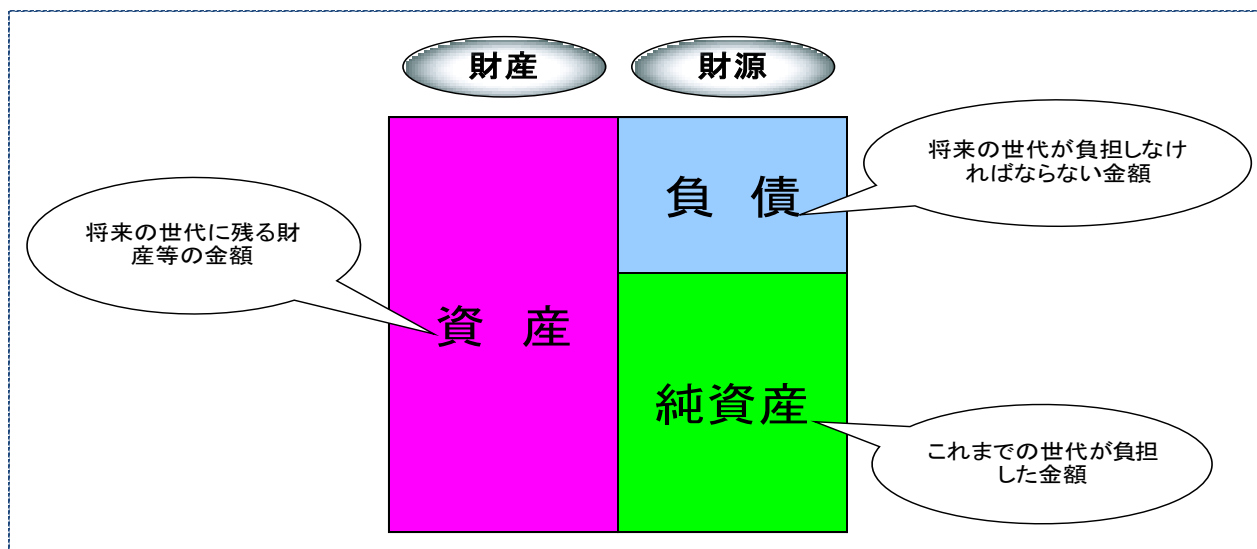


2. 普通会計財務書類の要旨

(1) 普通会計貸借対照表

貸借対照表とは、本市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産総額と負債・純資産総額が一致し、左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。

<図2 貸借対照表の構造>



本市の貸借対照表の要旨は、表1のとおりとなっています。

<表1 普通会計貸借対照表の要旨>

				(単位:百万円)			
【資産の部】	平成23年度	平成24年度	差額	【負債の部】	平成23年度	平成24年度	差額
1.公共資産	121,760	125,199	3,439	1.固定負債	34,980	38,278	3,298
(1)有形固定資産	121,743	125,155	3,412	(1)地方債	30,026	33,639	3,613
(2)売却可能資産	17	44	27	(2)退職手当引当金	4,954	4,639	△ 315
2.投資等	7,086	7,182	96	2.流動負債	3,481	3,684	203
(1)投資及び出資金	3,221	3,373	152	(1)翌年度償還予定地方債	2,652	2,792	140
(2)貸付金	221	166	△ 55	(2)その他	829	892	63
(3)基金等	2,956	2,942	△ 14	負債合計	38,461	41,962	3,501
(4)長期延滞債権	833	825	△ 8	【純資産の部】	平成23年度	平成24年度	差額
(5)回収不能見込額	△ 145	△ 124	21	1.公共資産等整備国県補助金等	40,122	40,101	△ 21
3.流動資産	2,610	2,173	△ 437	2.公共資産等整備一般財源等	69,209	69,820	611
(1)資金	2,443	2,033	△ 410	3.その他一般財源等	△ 16,353	△ 17,374	△ 1,021
(2)未収金	167	140	△ 27	4.資産評価差額	17	45	28
(3)回収不能見込額	0	0	0	純資産合計	92,995	92,592	△ 403
資産合計	131,456	134,554	3,098	負債及び純資産合計	131,456	134,554	3,098

普通会計の平成24年度末の資産総額は134,554百万円で、前年度に対して3,098百万円増加しています。資産の内訳は、本市が住民サービスのために使う「公共資産(売却可能資産を除く)」が125,155百万円と大部分を占めており、その他、本市に資金流入をもたらすものである「売却可能資産」が44百万円、「投資等」が7,182

百万円、「流動資産」が 2,173 百万円などとなっています。資産の増加は、土地開発公社の解散に伴い公社用地を取得したことが主な要因となっています。

一方、負債総額は 41,962 百万円で、前年度に対して 3,501 百万円増加しています。負債とは、将来支払義務の履行により資金の流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。負債の内訳は、支払時期が 1 年超の「固定負債」が 38,278 百万円、1 年以内の「流動負債」が 3,684 百万円となっています。負債増加の主たる要因は、第三セクター等改革推進債などの「地方債」の新たな発行が償還額よりも大きく、3,613 百万円増加したことなどによるものです。

この結果、資産と負債の差額であり、過去及び現世代のこれまでの負担分といえる純資産の総額は 92,592 百万円となり、前年度に対して 403 百万円減少しました。

(2) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1 年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費(人件費、物件費、福祉給付等)とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)を対比して示したものです。

本市の行政コスト計算書の要旨は、表 2 のとおりとなっています。

＜表 2 普通会計行政コスト計算書の要旨＞

(単位:百万円)

項 目	平成23年度		平成24年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	22,807	100.0%	24,309	100.0%	1,502	
1.人にかかるコスト	5,172	22.7%	5,018	20.7%	△ 154	△2.0%
(1)人件費	4,375	19.2%	4,249	17.5%	△ 126	△1.7%
(2)退職手当引当金繰入	521	2.3%	502	2.1%	△ 19	△0.2%
(3)賞与引当金繰入額	276	1.2%	267	1.1%	△ 9	△0.1%
2.物にかかるコスト	6,874	30.1%	6,954	28.6%	80	△1.5%
(1)物件費	3,562	15.6%	3,617	14.9%	55	△0.7%
(2)減価償却費	3,119	13.7%	3,143	12.9%	24	△0.8%
(3)維持補修費	193	0.8%	194	0.8%	1	0.0%
3.移転支出的なコスト	10,252	44.9%	10,501	43.2%	249	△1.7%
(1)社会保障給付	4,119	18.1%	4,150	17.1%	31	△1.0%
(2)補助金等	1,853	8.1%	2,147	8.8%	294	0.7%
(3)他会計への支出額	4,203	18.4%	4,087	16.8%	△ 116	△1.6%
(4)公共資産整備補助金等	77	0.3%	117	0.5%	40	0.2%
4.その他のコスト	509	2.3%	1,836	7.5%	1,327	5.2%
(1)公債費(利払)等	493	2.2%	1,825	7.5%	1,332	5.3%
(2)回収不能見込額	16	0.1%	11	0.0%	△ 5	△0.1%
【経常収益】	833		1,254		421	
使用料・手数料等	602		597		△ 5	
分担金・負担金・寄付金	231		657		426	
【純経常行政コスト】						
(経常行政コスト－経常収益)	21,974		23,055		1,081	

本市の平成 24 年度の経常行政コストは 24,309 百万円で、内訳を見ると、「人にかかるコスト」が 5,018 百万円、「物にかかるコスト」が 6,954 百万円、「移転支的コスト」が 10,501 百万円、「その他のコスト」が 1,836 百万円となっており、前年度に対して、1,502 百万円増加しています。これは、土地開発公社の解散にあたり、第三セクター等改革推進債を活用して代位弁済したことによるものです。

経常収益で賄えないコストについては、市税などの一般財源や国県補助金で補っています。

(3) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを示すもので、当該年度におけるこれまでの世代の負担分の増減を把握することができます。

本市の普通会計純資産変動計算書の要旨は表 3 のとおりとなっています。

平成 24 年度末の純資産残高は 92,592 百万円となり、前年度末に比べ 403 百万円の減となりました。これは、土地開発公社の解散にあたり、第三セクター等改革推進債を活用して代位弁済したことにより行政コストが大幅に増加したことによるものです。

「純経常行政コスト」にかかる費用△23,055 百万円に対し、地方税や地方交付税、経常的なコストに対する国県補助金を含めた額が 19,518 百万円となり、受益者負担以外の経常的な財源で賄うことができない部分については、過去の余剰金等を取り崩すことで行政サービス提供するコスト超過の状態となっています。

＜表 3 普通会計純資産変動計算書の要旨＞

(単位:百万円)

項目	平成23年度	平成24年度
期首純資産残高	94,649	92,995
純経常行政コスト	△ 21,974	△ 23,055
財源調達		
地方税	7,145	6,953
地方交付税	7,445	7,745
経常補助金	4,123	3,849
建設補助金	1,185	971
その他	1,430	2,964
資産評価替・無償受入	△ 15	28
その他	△ 993	142
期末純資産残高	92,995	92,592

△403百万円

(4) 普通会計資金収支計算書

本市の資金収支計算書の要旨は、表 4 のとおりとなっています。平成 23 年度の当期収支は 101 百万円の収入超過となっていますが、平成 24 年度においては 297 百万円の支出超過となっています。これは、経常的収支の部の支出において、「補助金等」が 1,634 百万円増加、「人件費」が 302 百万円、「他会計等への

事務費等充当財源繰出支出」が 349 百万円減少した一方、収入において、「国県補助金等」が 365 百万円減少したものの、「地方債発行額」が 960 百万円、「基金取崩額」が 232 百万円増加していることなどにより、経常的収支額が 115 百万円減少したこと、公共資産整備収支の部の支出において、「公共資産整備支出」が 1,410 百万円増加したことなどにより、「公共資産整備収支額」が 48 百万円減少したこと、投資・財務的収支の部の収入において、「公共資産等売却収入」が 916 百万円、「その他収入」が 379 百万円増加したものの、投資・財務的収支の部の支出において、「基金積立金」が 1,383 百万円増加したことなどにより、「公共資産整備収支額」が 235 百万円減少したことによるものです。

基礎的財政収支については、△3,679 百万円となり、プライマリーバランスがとれていない状況であるといえます。これは、土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債などの「地方債」の新たな発行が大幅に増加したことによるものです。今後は経常的収支の増加を目指すともに、身の丈にあった資産整備を行う必要があります。

＜表 4 普通会計資金収支計算書の要旨＞

(単位：百万)

項 目	平成 23 年	平成 24 年	度 差 額
1.経常的収支	4,720	4,605	△ 115
2.公共資産整備収支	△ 869	△ 917	△ 48
3.投資・財務的収支	△ 3,750	△ 3,985	△ 235
当期収支	101	△ 297	△ 398
期首歳計現金残高	687	788	101
期末歳計現金残高	788	491	△ 297
(基礎的財政収支)			
収入総額	28,052	31,950	3,898
支出総額	△ 27,950	△ 32,247	△ 4,297
地方債発行額	△ 4,242	△ 6,479	△ 2,237
地方債元利償還額	3,143	3,210	67
減債基金等増減額	76	△ 113	△ 189
基礎的財政収支	△ 921	△ 3,679	△ 2,758

3. 連結財務書類の要旨

(1) 連結財務書類の意義

地方公共団体の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけでなく、公営事業会計など多様な会計や関係団体によって実施されています。このため、普通会計の財務書類を作成するだけでは必ずしも行政サービス実施主体としての地方公共団体の財務状況の全体像を表すことはできません。そこで、地方公共団体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体ととらえ、税金などの公的資金によって形成された資産の状況、そ

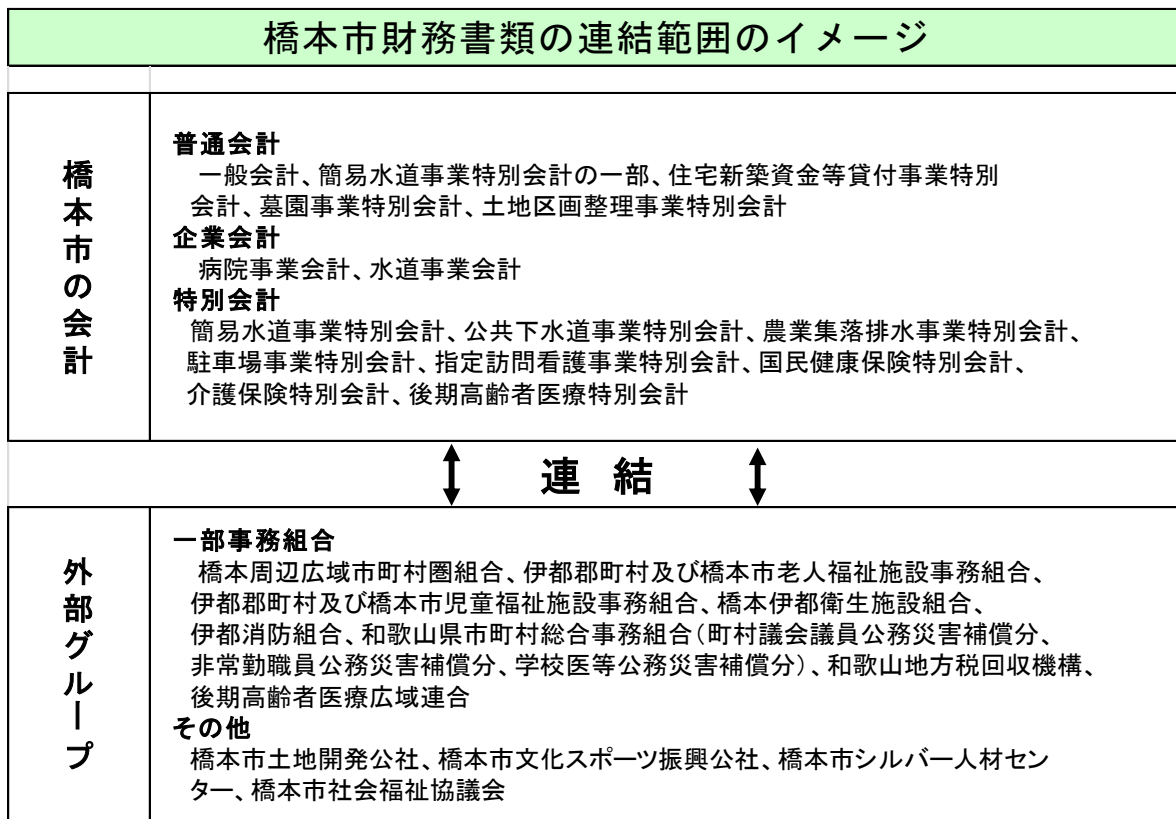
の財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的といえます。

これにより、地方公共団体のより一層の財務情報の透明性の向上、住民への説明責任を果たすことが期待されます。

(2) 連結範囲と方法

本市の連結財務書類における会計等の連結範囲は、普通会計、企業会計及び特別会計の橋本市の会計に加え、本市が加盟している一部事務組合等及び外郭団体であり、詳細は図3のとおりとなります。

<図3 橋本市財務書類の連結範囲>



なお、橋本市に属する全ての会計及び橋本市の加盟している一部事務組合や土地開発公社については、全て連結することとなっています。

また、橋本市文化スポーツ振興公社にあつては出損比率が 100%となっていることから連結対象に、橋本市シルバー人材センター及び橋本市社会福祉協議会は運営に対して市から人件費などの運営補助金が交付されているため、連結対象としております。

連結方法につきましては、それぞれの会計の財務4表を単純に足しこんだ上で、一般会計から病院事業会計への繰出金など連結対象会計(団体)間の相互重複分を相殺消去しております。また、一部事務組合については、各組合の4表を構成市町村の負担率等で按分した数値を、本市の4表に足し上げています。

(3) 連結貸借対照表

本市の連結貸借対照表の要旨は、表 5 のとおりとなっています。

＜表 5 連結会計貸借対照表の要旨＞

(単位:百万円)

【資産の部】	平成23年度	平成24年度	差額	【負債の部】	平成23年度	平成24年度	差額
1.公共資産	190,629	192,292	1,663	1.固定負債	65,413	68,000	2,587
(1)有形固定資産	183,209	185,143	1,934	(1)地方公共団体地方債	55,782	58,917	3,135
(2)無形固定資産	7,230	7,105	△ 125	(2)関係団体地方債等	2,501	2,312	△ 189
(3)売却可能資産	190	44	△ 146	(3)退職手当引当金	7,094	6,735	△ 359
2.投資等	6,260	6,402	142	(4)その他引当金	36	36	0
(1)投資及び出資金	56	56	0	2.流動負債	7,364	7,080	△ 284
(2)貸付金	222	166	△ 56	(1)翌年度償還予定地方債	4,089	4,327	238
(3)基金等	4,789	4,971	182	(2)短期借入金等	1,340	0	△ 1,340
(4)長期延滞債権	1,239	1,220	△ 19	(3)その他	1,935	2,753	818
(5)回収不能見込額	△ 237	△ 190	47	負債合計	72,777	75,080	2,303
(6)その他	191	179	△ 12	【純資産の部】	平成23年度	平成24年度	差額
3.流動資産	8,940	9,695	755				
(1)資金	6,694	7,638	944				
(2)未収金	1,341	1,274	△ 67				
(3)販売用不動産	64	0	△ 64				
(4)その他	841	803	△ 38				
(5)回収不能見込額	0	△ 20	△ 20				
4.繰延勘定	411	378	△ 33	純資産合計	133,463	133,687	224
資産合計	206,240	208,767	2,527	負債及び純資産合計	206,240	208,767	2,527

連結ベースでの資産合計額が 208,767 百万円でそのうち住民サービス提供のための公共資産(売却可能資産を除く)が 192,248 百万円となり全体の約 92.1%と資産の大部分を占めています。無形固定資産 7,105 百万円については、水道事業会計における大滝ダムの取水権です。また、繰延勘定については 378 百万円であり、市民病院建設時の消費税です。繰延勘定とは、継続して役務の提供を受ける場合に、未だ提供を受けていない役務に対して支払を行った対価について、発生主義の原則に従い、未発生分を繰延べて計上する決算処理勘定のことをいいます。

一方、負債合計額は、75,080 百万円で、固定負債の地方債等が 61,229 百万円、退職手当引当金が 6,735 百万円、流動負債で翌年度償還予定地方債が 4,327 百万円となっています。なお、平成 23 年度の流動負債 1,340 百万円については、平成 24 年度において土地開発公社の解散にあたり、第三セクター等改革推進債を発行したことにより固定負債として計上されています。また、現世代の支出である純資産総額は 133,687 百万円となっています。

貸借対照表の資産に対する負債及び純資産の割合は、おおよそ 4 : 6 となっていますが、表 1 の普通会計貸借対照表(P2 参照)では、その割合は、おおよそ 3 : 7 でした。これは、下水道事業や病院事業などでも多くの固定負債(地方債)があるためです。今後も資産の圧縮や遊休地などの有効活用を行うとともに地方債に頼らない資産形成を進めていく必要があります。

(4) 連結行政コスト計算書

本市の連結行政コスト計算書の要旨は、表 6 のとおりとなっています。

＜表 6 連結行政コスト計算書の要旨＞

(単位:百万円)

項 目	平成23年度		平成24年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	48,440	100.0%	50,809	100.0%	2,369	
1.人にかかるコスト	9,180	19.0%	9,270	18.2%	90	△0.8%
(1)人件費	8,136	16.8%	8,092	15.9%	△ 44	△0.9%
(2)退職手当引当金繰入	563	1.2%	711	1.4%	148	0.2%
(3)賞与引当金繰入額	481	1.0%	467	0.9%	△ 14	△0.1%
2.物にかかるコスト	12,863	26.6%	12,915	25.4%	52	△1.2%
(1)物件費	7,094	14.7%	7,217	14.2%	123	△0.5%
(2)減価償却費	5,418	11.2%	5,338	10.5%	△ 80	△0.7%
(3)維持補修費	351	0.7%	360	0.7%	9	0.0%
3.移転支出的なコスト	24,850	51.3%	25,950	51.1%	1,100	△0.2%
(1)社会保障給付	20,671	42.7%	21,353	42.0%	682	△0.7%
(2)補助金等	3,333	6.9%	3,670	7.2%	337	0.3%
(3)他会計への支出額	738	1.5%	778	1.6%	40	0.1%
(4)公共資産整備補助金等	108	0.2%	149	0.3%	41	0.1%
4.その他のコスト	1,547	3.1%	2,674	5.3%	1,127	2.2%
(1)公債費(利払)	1,130	2.3%	1,098	2.2%	△ 32	△0.1%
(2)回収不能見込額	16	0.0%	43	0.1%	27	0.1%
(3)その他行政コスト	401	0.8%	1,533	3.0%	1,132	2.2%
【経常収益】	19,789		20,832		1,043	
使用料・手数料	673		609		△ 64	
分担金・負担金・寄付金	8,346		9,112		766	
保険料	3,025		3,187		162	
事業収益	7,622		7,757		135	
その他特定行政サービス収入	118		162		44	
他会計補助金等	5		5		0	
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト－経常収益)	28,651		29,977		1,326	

平成 24 年度の連結経常行政コストは 50,809 百万円で、内訳を見ると、「人にかかるコスト」が 9,270 百万円、「物にかかるコスト」が 12,915 百万円、「移転支出的なコスト」が 25,950 百万円、「その他のコスト」が 2,674 百万円と移転支出的なコストが一番大きいことがわかります。

一方、経常収益は全体で 20,832 百万円、内訳を見ると、使用料・手数料が 609 百万円、分担金・負担金・寄付金が 9,112 百万円、保険料が 3,187 百万円、事業収益が 7,757 百万円、その他特定行政サービス収入等が 162 百万円となり、病院事業や水道事業における事業収入が大きいことがわかります。

(5) 連結純資産変動計算書

本市の純資産変動計算書の要旨は、表 7 のとおりとなっています。

<表 7 連結純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

項 目	平成23年度	平成24年度	
期首純資産残高	134,356	133,474	+213百万円
純経常行政コスト	△ 28,651	△ 29,977	
財源調達			
地方税	7,145	6,953	
地方交付税	7,445	7,745	
補助金等受入	12,260	12,204	
その他	1,486	2,206	
資産評価替・無償受入等	366	920	
その他	△ 944	162	
期末純資産残高	133,463	133,687	

平成 24 年度末の連結純資産残高は 133,687 百万円となり、前年度末に比べ 213 百万円の増となりました。これは、普通会計においては負債が増加したものの、その他団体において地方債残高が減少し負債が減少したことなどが主な要因です。また、平成 23 年度期末純資産残高と平成 24 年度期首純資産残高が一致していない理由(+11 百万円)は、平成 23 年度の地方財政状況調査において、後期高齢医療特別会計決算状況に修正があったため、差額 10,449 千円を調整したことによるものです。純経常行政コストにかかる費用△29,977 百万円に対し、各会計等の事業収入も含めた経常的な財源は、26,902 百万円となっており、受益者負担以外の経常的な財源で賄うことができない部分については、過去の余剰金等を取り崩すことで行政サービス提供するコスト超過の状態となっています。

(6) 連結資金収支計算書

本市の資金収支計算書の要旨は、表 8 のとおりとなっています。

＜表 8 連結資金収支計算書の要旨＞

項 目	平成23年度	平成24年度	差額
1.経常的収支	6,378	6,462	84
2.公共資産整備収支	△ 996	△ 1,291	△ 295
3.投資・財務的収支	△ 4,457	△ 4,240	217
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当期収支	925	931	6
期首歳計現金残高	5,916	6,695	779
経費負担割合変更に伴う差額	△ 146	12	158
期末歳計現金残高	6,695	7,638	943
(基礎的財政収支)			0
収入総額	54,991	60,799	5,808
支出総額	△ 54,066	△ 59,867	△ 5,801
地方債発行額	△ 4,593	△ 7,391	△ 2,798
地方債元利償還額	5,227	5,336	109
減債基金等増減額	51	△ 122	△ 173
基礎的財政収支	1,610	△ 1,245	△ 2,855

(単位:百万円)

平成 24 年度末の連結の資金残高は前年度に比べ 943 百万円増加し、7,638 百万円となりました。内容については、普通会計同様、経常的収支の黒字分で公共資産整備支出及び投資・財務的収支の赤字分を補てんしている形となっています。基礎的財政収支(プライマリーバランス)マイナス 1,245 百万円となり、プライマリーバランスがとれていない状況となっています。これは、普通会計において第三セクター等改革推進債等の「地方債」の新たな発行が償還額よりも大きくなったことなどによるものです。

4. 財務書類に基づく財務分析

○普通会計財務書類の財務分析

(1) 住民一人当たり財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模などの違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、住民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。

なお、住民一人当たり財務書類は、平成 23 年度については平成 24 年 3 月 31 日現在の 66,996 人、平成 24 年度については平成 25 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 66,657 人により作成しています。

＜表 9 住民一人当たり普通会計貸借対照表＞

(単位:千円)

【資産の部】	平成23年度	平成24年度	差額	【負債の部】	平成23年度	平成24年度	差額
1. 公共資産	1,817	1,879	62	1. 固定負債	522	575	53
(1)有形固定資産	1,817	1,878	61	(1)地方債	448	505	57
(2)売却可能資産	0	1	1	(2)退職手当引当金	74	70	△ 4
2. 投資等	105	107	2	2. 流動負債	52	55	3
(1)投資及び出資金	48	51	3	(1)翌年度償還予定地方債	40	42	2
(2)貸付金	3	2	△ 1	(2)その他	12	13	1
(3)基金等	44	44	0	負債合計	574	630	56
(4)長期延滞債権	12	12	0	【純資産の部】	平成23年度	平成24年度	差額
(5)回収不能見込額	△ 2	△ 2	0	1.公共資産等整備国県補助金等	599	602	3
3. 流動資産	39	32	△ 7	2.公共資産等整備一般財源等	1,032	1,046	14
(1)資金	37	30	△ 7	3.その他一般財源等	△ 244	△ 261	△ 17
(2)未収金	2	2	0	4.資産評価差額	0	1	1
(3)回収不能見込額	0	0	0	純資産合計	1,387	1,388	1
資産合計	1,961	2,018	57	負債及び純資産合計	1,961	2,018	57

(平成 23 年度の県内 9 市平均値) 貸借対照表 資産合計 1,972 千円、負債合計 568 千円、純資産合計 1,404 千円

＜表 10 住民一人当たり普通会計行政コスト計算書＞

(単位:千円)

	平成23年度		平成24年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	340	100.0%	365	100.0%	24	
1. 人にかかるコスト	77	22.7%	76	20.7%	△ 1	△ 2.0%
(1)人件費	65	19.2%	64	17.5%	△ 1	△ 1.7%
(2)退職手当引当金繰入等	8	2.3%	8	2.1%	0	△ 0.2%
(3)賞与引当金繰入額	4	1.2%	4	1.1%	0	△ 0.1%
2. 物にかかるコスト	103	30.1%	104	28.6%	1	△ 1.5%
(1)物件費	53	15.6%	54	14.9%	1	△ 0.7%
(2)減価償却費	47	13.7%	47	12.9%	0	△ 0.8%
(3)維持補修費	3	0.8%	3	0.8%	0	0.0%
3. 移転支出的なコスト	153	44.9%	157	43.2%	4	△ 1.7%
(1)社会保障給付	61	18.1%	62	17.1%	1	△ 1.0%
(2)補助金等	28	8.1%	32	8.8%	4	0.7%
(3)他会計への支出額	63	18.4%	61	16.8%	△ 2	△ 1.6%
(4)公共資産整備補助金等	1	0.3%	2	0.5%	1	0.2%
4. その他のコスト	8	2.3%	27	7.5%	20	5.2%
(1)公債費(利払)	7	2.2%	27	7.5%	20	5.3%
(2)回収不能見込額	0	0.1%	0	0.0%	0	△ 0.1%
【経常収益】	12		19		7	
使用料・手数料等	9		9		0	
分担金・負担金・寄付金	3		10		7	
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト－経常収益)	328		346		17	

(平成 23 年度の県内 9 市平均値) 行政コスト計算書 経常行政コスト 366 千円、純経常行政コスト 352 千円

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代によってこれまでに負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、将来世代によって負担する割合を見ることができます。

県内9市の社会資本形成比率の過去および現世代負担比率及び将来世代負担率の平均値(平成23年度)はそれぞれ、73.0%、30.3%となっています。

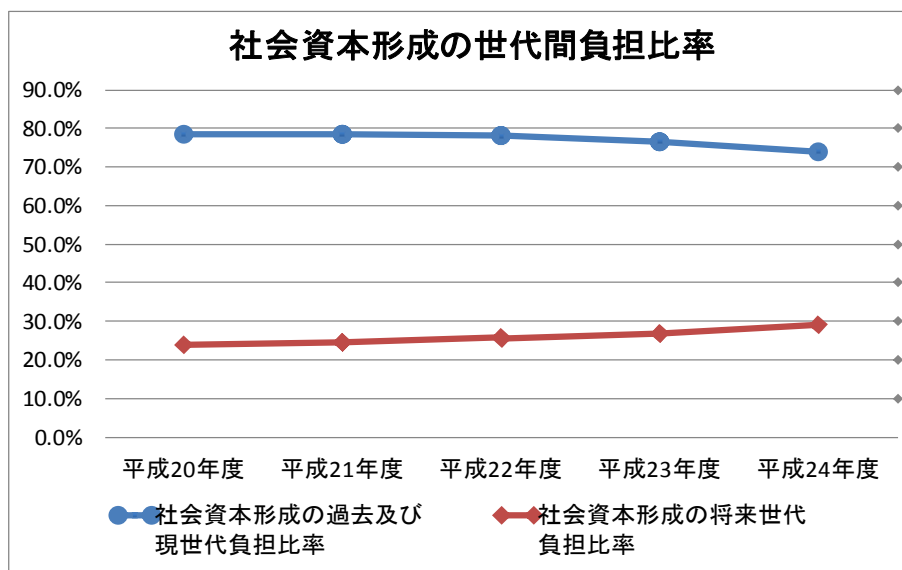
$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

<表 11 社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
公共資産合計	120,636	120,220	121,451	121,760	125,199
純資産合計	94,844	94,472	94,686	92,995	92,592
地方債残高	28,856	29,312	31,086	32,678	36,431
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	78.6%	78.6%	78.0%	76.4%	74.0%
社会資本形成の過去及び現世代負担比率(県内9市平均)	72.1%	72.2%	72.8%	73.0%	
社会資本形成の将来世代負担比率	23.9%	24.4%	25.6%	26.8%	29.1%
社会資本形成の将来世代負担比率(県内9市平均)	29.6%	29.9%	30.1%	30.3%	



(3) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

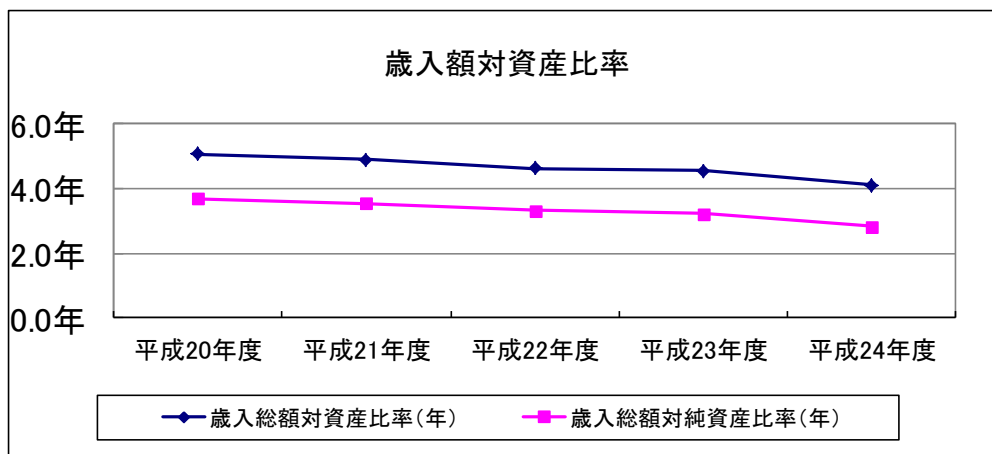
県内9市の歳入総額対資産比率及び歳入総額対純資産比率の平均値(平成23年度)はそれぞれ、3.8年、2.6年となっています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

<表 12 歳入額対資産比率>

(単位:百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	130,422	130,300	131,957	131,456	134,554
歳入総額	25,681	26,612	28,434	28,739	32,738
歳入総額対資産比率(年)	5.1	4.9	4.6	4.6	4.1
歳入総額対資産比率(年) (県内9市平均)	4.2	3.9	3.9	3.8	
歳入総額対純資産比率(年)	3.7	3.5	3.3	3.2	2.8
歳入総額対純資産比率(年) (県内9市平均)	2.8	2.6	2.6	2.6	



(4) 有形固定資産の行政目的別割合

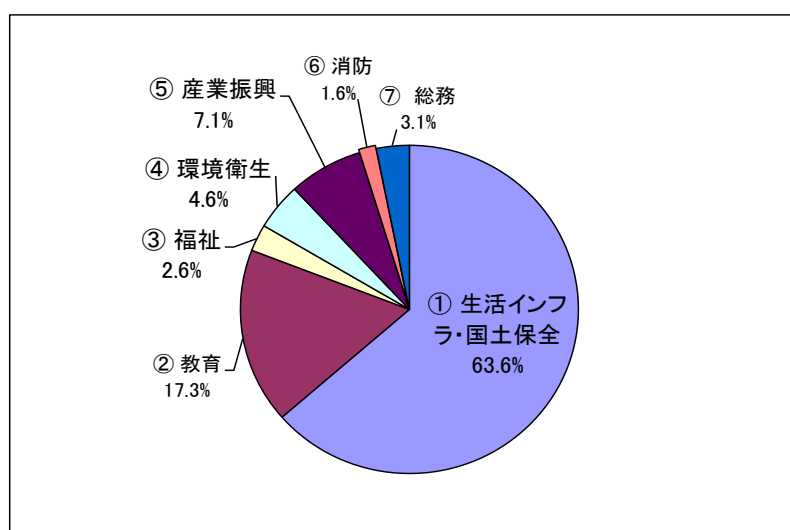
資産情報は、歳入歳出決算書の財産に関する調書に記載されていますが、土地、建物及び山林は面積で測定され、動産も個数で表示されるなど、市の保有する資産の価値に関する情報を得ることができません。貸借対照表では、資産の部において保有する資産のストック情報を行政分野ごとに表しており、これを有形固定資産の行政目的割合などの指標を用いて分析することにより、市民に対して新たな情報を提供することができます。

＜表 13 有形固定資産の行政目的別割合＞

(単位:百万円)

行政目的	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度	
	金額	構成比	県内9市平均	金額	構成比	県内9市平均	金額	構成比	県内9市平均	金額	構成比	県内9市平均	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	81,137	67.3%	55.2%	80,731	67.2%	54.9%	80,721	66.5%	54.9%	80,651	66.2%	54.9%	79,593	63.6%
② 教育	18,764	15.6%	19.1%	18,844	15.7%	19.4%	19,355	15.9%	20.0%	19,665	16.2%	20.6%	21,614	17.3%
③ 福祉	2,084	1.7%	3.5%	2,028	1.7%	3.5%	2,398	2.0%	3.4%	2,900	2.4%	3.4%	3,309	2.7%
④ 環境衛生	4,433	3.7%	5.1%	4,521	3.7%	5.0%	5,205	4.3%	4.9%	4,570	3.8%	4.6%	5,739	4.6%
⑤ 産業振興	8,594	7.1%	11.6%	8,485	7.0%	11.6%	8,151	6.7%	11.2%	8,199	6.7%	10.9%	8,927	7.1%
⑥ 消防	1,730	1.4%	1.2%	1,770	1.5%	1.2%	1,792	1.5%	1.2%	1,958	1.6%	1.2%	2,033	1.6%
⑦ 総務	3,865	3.2%	4.3%	3,815	3.2%	4.4%	3,797	3.1%	4.4%	3,800	3.1%	4.4%	3,940	3.1%
有形固定資産合計	120,607	100.0%	100.0%	120,194	100.0%	100.0%	121,419	100.0%	100.0%	121,743	100.0%	100.0%	125,155	100.0%

＜図 4 有形固定資産の行政目的別割合＞



(5) 資産老朽化比率

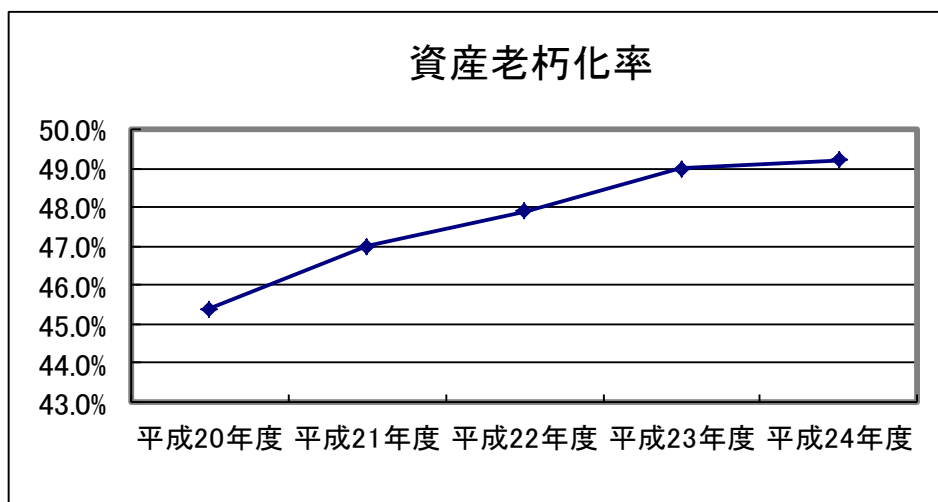
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。県内9市の資産老朽化比率の平均値(平成23年度)は52.4%となっています。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

＜表 14 資産老朽化比率＞

(単位:百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
償却資産取得価額	129,684	131,930	135,709	139,026	144,878
減価償却累計額	58,858	61,955	65,071	68,150	71,294
資産老朽化率	45.4%	47.0%	47.9%	49.0%	49.2%
資産老朽化率(県内9市平均)	47.8%	49.4%	50.9%	52.4%	



(6) 地方債の償還可能年数

自治体の負っている地方債を經常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表わす指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

自治体が負っている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばなりませんので、返済原資としては經常的に獲得できる資金である必要があります。

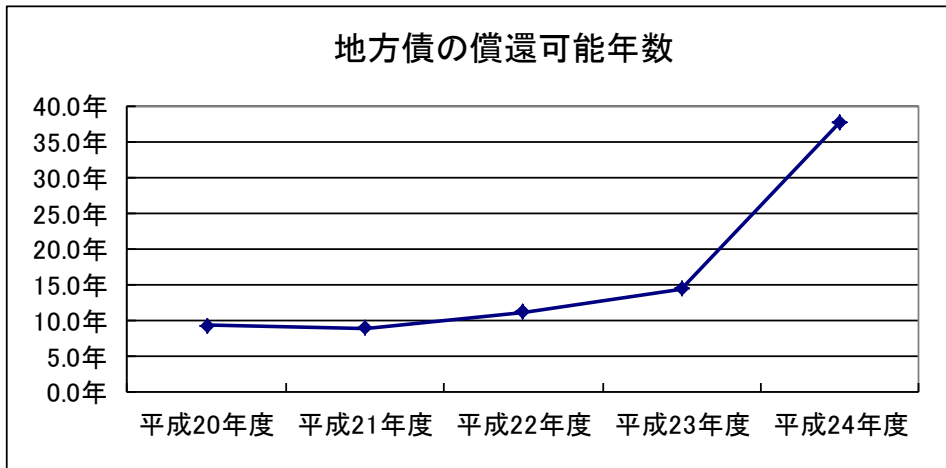
県内9市の地方債の償還可能年数の平均値(平成23年度)は9.2年となっています。

地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 經常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)

<表 15 地方債の償還可能年数>

(単位:百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
地方債残高	28,856	29,312	31,086	32,678	36,431
經常的収支額	4,974	5,118	4,867	4,720	4,605
(控除)地方債発行額	1,208	1,620	1,933	1,759	2,720
(控除)基金取崩額	631	201	136	690	922
地方債の償還可能年数	9.2年	8.9年	11.1年	14.4年	37.8年
地方債の償還可能年数(県内9市平均)	10.2年	8.1年	7.8年	9.2年	



(7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担比率を算定することができます。

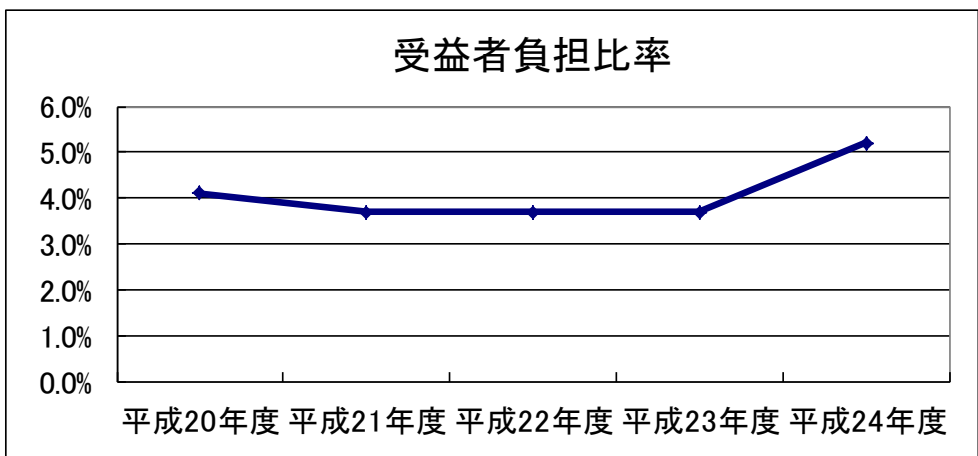
県内9市の受益者負担比率の平均値(平成23年度)は3.8%となっています。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<表 16 受益者負担比率>

(単位:百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	894	853	844	833	1,254
経常行政コスト	21,655	23,332	22,759	22,807	24,157
受益者負担比率	4.1%	3.7%	3.7%	3.7%	5.2%
受益者負担比率(県内9市平均)	4.1%	4.0%	3.9%	3.8%	

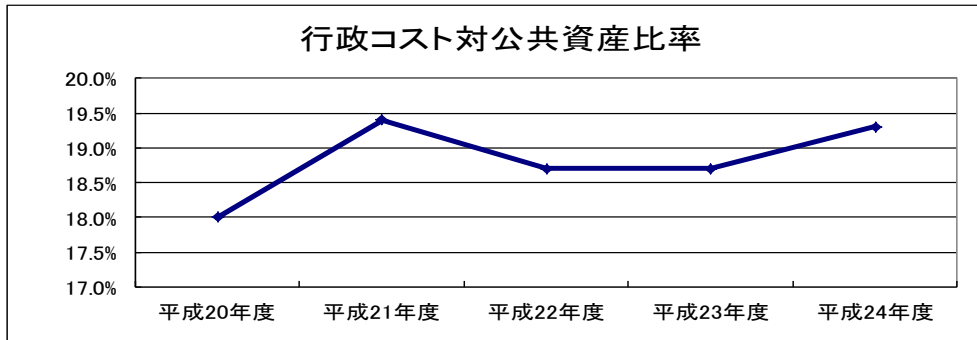


(8) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを達成しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

県内9市の行政コスト対公共資産比率の平均値(平成23年度)は23.0%となっています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$



<表 17 行政コスト対公共資産比率>

(単位:百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常行政コスト	21,655	23,332	22,759	22,807	24,157
公共資産	120,636	120,220	121,451	121,760	125,199
行政コスト対公共資産比率	18.0%	19.4%	18.7%	18.7%	19.3%
行政コスト対公共資産比率(県内9市平均)	21.4%	22.9%	22.5%	23.0%	

(9) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

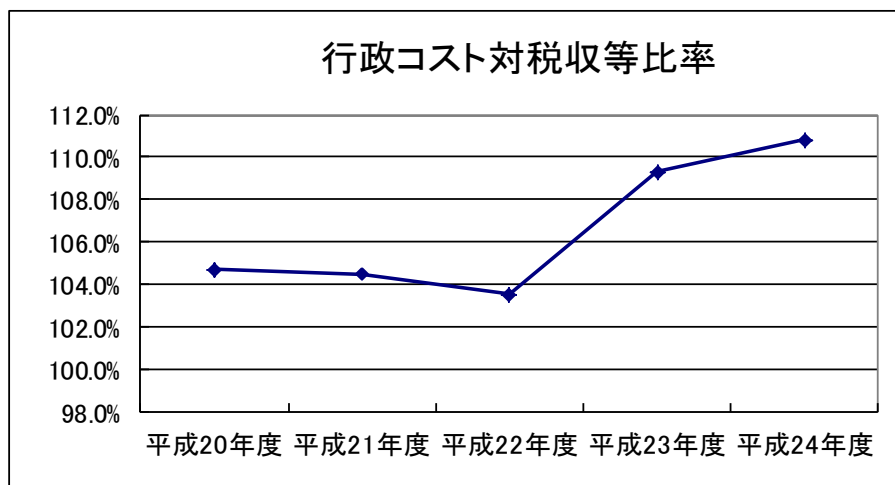
県内9市の行政コスト対税収等比率の平均値(平成23年度)は101.1%となっています。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等)}) \times 100$$

<表 18 行政コスト対税収等比率>

(単位:百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
純経常行政コスト	20,761	22,479	21,915	21,974	22,903
一般財源	16,762	16,633	17,014	15,982	16,824
補助金等受け入れ	3,073	4,882	4,157	4,123	3,848
行政コスト対税収等比率	104.7%	104.5%	103.5%	109.3%	110.8%
行政コスト対税収等比率(県内9市平均)	100.8%	101.3%	100.1%	101.1%	



(10) 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

$$\begin{aligned} &\text{・基礎的財政収支(プライマリーバランス)} \\ &= \text{「歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)」} \\ &\quad - \text{「歳出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金等の積立額)」} \end{aligned}$$

平成 24 年度における本市の基礎的財政収支は、3,679 百万円のマイナスになっています。前年度に対して、「地方債発行額」が 2,237 百万円増加したことなどにより、基礎的財政収支は 2,758 百万円の悪化となり、昨年度に引き続きプライマリーバランスがとれていない状況となっています。(P.5 参照)

○連結財務書類の財務分析

(11) 住民一人当たり連結財務書類

上記で普通会計における財務分析として住民一人当たりの財務書類をお見せしましたが、ここでは連結ベースでの住民一人当たりの財務書類を作成しました。まず、連結貸借対照表では住民一人当たりの資産

は 3,133 千円となり普通会計の 2,018 千円に比べ 1,115 千円高くなっています(P.10 参照)。これは、普通会計以外の会計においても行政サービスの提供に必要な施設等を多く保有しているため、病院施設、上下水道施設、広域ごみ処理施設が主なものです。

また、表 20 の連結行政コスト計算書では、住民一人当たりの経常行政コストは 761 千円となり、普通会計の 362 千円に比べ 399 千円高くなっています(P.11 参照)。これは、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療などの行政サービスなどが主なものです。

＜表 19 住民一人当たり連結貸借対照表＞

(単位:千円)					
【資産の部】	平成23年度	平成24年度	【負債の部】	平成23年度	平成24年度
1.公共資産	2,846	2,885	1.固定負債	976	1,021
(1)有形固定資産	2,735	2,777	(1)地方公共団体地方債	833	884
(2)無形固定資産	108	107	(2)関係団体地方債等	37	35
(3)売却可能資産	3	1	(3)退職手当引当金	106	101
2.投資等	92	96	(4)その他引当金	0	1
(1)投資及び出資金	1	1	2.流動負債	110	106
(2)貸付金	3	2	(1)翌年度償還予定地方債	61	65
(3)基金等	71	75	(2)短期借入金等	20	0
(4)長期延滞債権	18	18	(3)その他	29	41
(5)回収不能見込額	△ 4	△ 3	負債合計	1,086	1,127
(6)その他	3	3	【純資産の部】	平成23年度	平成24年度
3.流動資産	134	146			
(1)資金	100	115			
(2)未収金	20	19			
(3)販売用不動産	1	0			
(4)その他	13	12			
(5)回収不能見込額	0	0			
4.繰延勘定	6	6	純資産合計	1,992	2,006
資産合計	3,078	3,133	負債及び純資産合計	3,078	3,133

＜表 20 住民一人当たり連結行政コスト計算書＞

(単位:千円)				
【経常行政コスト】	平成23年度	構成比	平成24年度	構成比
【経常行政コスト】	723	100.0%	761	100.0%
1.人にかかるコスト	136	19.0%	139	18.2%
(1)人件費	121	16.8%	121	15.9%
(2)退職手当引当金繰入等	8	1.2%	11	1.4%
(3)賞与引当金繰入額	7	1.0%	7	0.9%
2.物にかかるコスト	192	26.6%	193	25.4%
(1)物件費	106	14.7%	108	14.2%
(2)減価償却費	81	11.2%	80	10.5%
(3)維持補修費	5	0.7%	5	0.7%
3.移転支出的なコスト	372	51.3%	389	51.1%
(1)社会保障給付	309	42.7%	320	42.0%
(2)補助金等	50	6.9%	55	7.2%
(3)他会計への支出額	11	1.5%	12	1.6%
(4)公共資産整備補助金等	2	0.2%	2	0.3%
4.その他のコスト	23	3.1%	40	5.3%
(1)公債費(利払)	17	2.3%	16	2.2%
(2)回収不能見込額	0	0.0%	1	0.1%
(3)その他行政コスト	6	0.8%	23	3.0%
【経常収益】	296		312	
使用料・手数料	10		9	
分担金・負担金・寄付金	125		137	
保険料	45		48	
事業収益	114		116	
その他特定行政サービス収入	2		2	
他会計補助金等	0		0	
【純経常行政コスト】				
(経常行政コスト－経常収益)	427		449	

(12) 連単分析

連結財務書類特有の分析方法としては、連単分析があります。これは、普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

$$\text{連単倍率} = \text{連結財務書類数値} \div \text{普通会計財務書類数値}$$

<表 21 普通会計貸借対照表 対 連結貸借対照表>

				(単位:百万円)			
【資産の部】	普通会計	連結会計	連単倍率	【負債の部】	普通会計	連結会計	連単倍率
1.公共資産	125,199	192,292	1.5	1.固定負債	38,278	68,000	1.8
(1)有形固定資産	125,155	185,143	1.5	(1)地方公共団体地方債	33,639	58,917	1.8
(2)無形固定資産	0	7,105	連結のみ	(2)関係団体地方債等	0	2,312	連結のみ
(3)売却可能資産	44	44	1.0	(3)退職手当引当金	4,639	6,735	1.5
2.投資等	7,182	6,402	0.9	(4)その他引当金	0	36	連結のみ
(1)投資及び出資金	3,373	56	0.0	2.流動負債	3,684	7,080	1.9
(2)貸付金	166	166	1.0	(1)翌年度償還予定地方債	2,792	4,327	1.5
(3)基金等	2,942	4,971	1.7	(2)短期借入金等	0	0	連結のみ
(4)長期延滞債権	825	1,220	1.5	(3)その他	892	2,753	3.1
(5)回収不能見込額	△ 124	△ 190	1.5	負債合計	41,962	75,080	1.8
(6)その他	0	179	連結のみ	【純資産の部】	普通会計	連結会計	金額
3.流動資産	2,173	9,695	4.5				
(1)資金	2,033	7,638	3.8				
(2)未収金	140	1,274	9.1				
(3)販売用不動産	0	0	連結のみ				
(4)その他	0	803	連結のみ				
(5)回収不能見込額	0	△ 20	数値なし				
4.繰延勘定	0	378	連結のみ	純資産合計	92,592	133,687	1.4
資産合計	134,554	208,767	1.6	負債及び純資産合計	134,554	208,767	1.6

本市の財務書類を見てみると、貸借対照表の公共資産において、連結会計は普通会計の 1.5 倍となっており、病院や上下水道などの会計においても多く公共資産を保有しているためであることがわかります。投資等においては、連結会計は普通会計の 0.9 倍ですが、これは、一般会計から水道事業会計へ支出している大滝ダム建設出資金が、会計連結を行う際、相殺されるためです。負債においては、連結会計は普通会計の 1.8 倍となりますが、これは、公共下水道で 11,825 百万円、病院で 9,735 百万円などの大きな負債があるためです。

次に行政コスト計算書ですが、連結会計の経常行政コストは普通会計に比べて 2.1 倍となっていることがわかります。これは、普通会計以外の会計(国民健康保険、介護保険など)において普通会計以上の行政サービスを提供しているためです。ところが、経常収益を除いた純経常行政コストは、連結会計は普通会計の 1.3 倍となっており、普通会計以外の会計では、国民健康保険特別会計における保険税、介護保険特別会計における保険料などサービスの提供に対する受益者からの負担金などが確保されているため、純粋な行政コストはそれほどかかっていないこととなります。

このように、連単倍率分析により普通会計以外の会計において、どれだけの行政サービスを行っているのかを知ることができます。

<表 22 普通会計行政コスト計算書 対 連結行政コスト計算書>

(単位:百万円)

	普通会計	連結会計	連単倍率
【経常行政コスト】	24,309	50,809	2.1
1.人にかかるコスト	5,018	9,270	1.8
(1)人件費	4,249	8,092	1.9
(2)退職手当引当金繰入	502	711	1.4
(3)賞与引当金繰入額	267	467	1.7
2.物にかかるコスト	6,954	12,915	1.9
(1)物件費	3,617	7,217	2.0
(2)減価償却費	3,143	5,338	1.7
(3)維持補修費	194	360	1.9
3.移転支出的なコスト	10,501	25,950	2.5
(1)社会保障給付	4,150	21,353	5.1
(2)補助金等	2,147	3,670	1.7
(3)他会計への支出額	4,087	778	0.2
(4)公共資産整備補助金等	117	149	1.3
4.その他のコスト	1,836	2,674	1.5
(1)公債費(利払)	1,825	1,098	0.6
(2)回収不能見込額	11	43	3.9
(3)その他行政コスト		1,533	連結のみ
【経常収益】	1,254	20,832	16.6
使用料・手数料	597	609	1.0
分担金・負担金・寄付金	657	9,112	13.9
保険料	0	3,187	連結のみ
事業収益	0	7,757	連結のみ
その他特定行政サービス収入	0	162	連結のみ
他会計補助金等	0	5	連結のみ
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト－経常収益)	23,055	29,977	1.3

5. 今後の活用に向けて

平成 17 年 12 月 24 日に閣議決定された「行政改革の重要方針」では、「資産・債務の改革への取組み」が求められていますが、今回作成した財務書類は、この資産・債務改革等に資する有効なツールといえます。

新地方公会計制度の導入として以下の 3 つの効果があるといわれています。

①住民に対する開示で得られる効果

連結ベースの財政状況・世代間負担の状況等、コストと住民(受益者)負担の関係及び税金等の財源とその用途を明示することにより、透明性の向上、説明責任の履行といった効果が得られます。

②行政経営への活用で得られる効果

他団体との比較分析や自団体のマクロベースの目標設定、進捗管理への活用や施策別・事業別・施設別等へ細分することによる行政評価等との連携で、マネジメント力の向上といった効果が得られます。

③整備過程で得られる効果

遊休資産の把握や公共資産、貸付金、未収金等の台帳整備の過程において、資産管理の実効性・効率性が促進されるとともに、債務(将来支払)に対する備えが適切になされているかが明示され、資産・債務の適切な管理に資するといった効果が得られます。

これまでの官庁方式の決算書に加え、『企業会計方式による決算書』を作成・公表するだけでなく、上記のような効果があることを踏まえた上で、財務書類を活用していくことが重要と考えています。